

平成22年度事業報告書

（ 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月 31日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

I 事業活動の概況に関する事項

1 事業の概要

平成22年度のわが国の経済情勢は、リーマン・ショック後の大幅な落ち込みから回復する過程を辿りましたが、景気回復の初期にみられる急速な立ち上がり局面が一段落したことに加え、エコカー補助金をはじめとする政府のエコ関連施策の段階的な打ち切り・円高進行の影響などから、そのテンポは一時的に鈍化しましたが、秋以降、再び緩やかな回復の兆しを示しつつありました。

また、神奈川県においては、雇用情勢等に厳しい状況があるものの持ち直しの動きが続いておりましたが、秋以降、足踏み状態となり、先行きの不透明感は企業の景況感にも現れ始めていた、そんな時、3月11日の「東日本大震災」の発生は、多くの人がかつて経験したことのない局面を迎えることとなりました。

このような中で、当組合は、低廉な掛金をもって充実した保障を提供することにより、中小企業及び事業者にとって欠かすことのできない福利厚生に寄与すべく、昨年の通常総代会でご承認いただいた活動方針及び事業計画に則り、以下を重点項目として事業を推進してまいりました。

- ① 募集力強化を図るため、営業人員の増員と営業支援課を新設する。
- ② 平成22年度上期中に新たな代理店制度を構築し、新規契約事業所の獲得を図る。
- ③ 販路拡大のため、新聞等のメディア及び関係団体の会報への広告掲載の実施や、ダイレクトメールによる見込企業の掘り起こしを行う。
- ④ 神奈川県経営者福祉振興財団の保有する個人事業所等契約を移行促進する。
- ⑤ 金融ADR制度への対応として、紛争解決措置及び苦情対応窓口の設置等の態勢整備を実施する。

その結果、総収入共済掛金は前年度比132.6%の6億1,160万5,950円となり、これに再保険金・再保険手数料などを加えた事業収益合計は9億8,999万4,982円となりました。一方、事業費用合計については、支払共済金や準備金繰入金が予定を下回ったこと、さらに、事業費の節減に努めたこと等により9億2,539万3,848円となり、差引きでの

事業総利益は6,460万1,134円、税引き後の当期純利益は4,503万3,585円となりました。また、新規契約事業所の獲得等としての新たな代理店制度については、10月よりその運用を開始いたしており、年度末では29の共済代理店を新設することができました。さらに、金融ADR制度への対応については、紛争解決措置として横浜弁護士会「紛争解決センター」との間で協定を締結し、10月より運用を開始いたしました。

2 事業実績の概況

神奈川県経営者福祉振興財団の保有する個人事業所等契約の移行促進が、目標を大きく上回る成果を残すことができた「傷害補償共済」については、被共済者数で前年度比76.2%増の29,776人、収入共済掛金では44.5%増の4億4,596万円となっております。また、「生命医療共済」におきましても、昨年の臨時総代会でご承認いただいた「生命医療共済Ⅱ（ベストニーズⅡ）」の募集を10月から開始した結果、被共済者数で前年度比19.3%増の4,159人、収入共済掛金では24.6%増の6,011万6,650円となりました。

一方、「業務上災害共済」につきましても、新規事業所の契約獲得に努力いたしましたが、大口契約事業所の解約等の影響から、年度末被共済者数は前年度比5.7%減の8,203人、収入共済掛金でも5.6%減の9,869万4,800円となりました。さらに、新制度の中小企業の大黒柱「休業支援共済」・「傷害共済制度」につきましても、関係諸団体との共同キャンペーンの実施など、加入促進に鋭意努力してまいりましたが、年度目標（被共済者数：4,750人、収入共済掛金：6,571万4,000円）を大きく下回る結果となり、被共済者数で628人、収入共済掛金では683万4,500円となりました。

全体では、冒頭申し上げたとおり、個人事業所等契約の移行促進により、実績を大きく伸ばした「傷害補償共済」により、被共済者数で前年度比47.0%増の42,766人、総収入共済掛金は、32.6%増の6億1,160万5,950円となりましたが、年度収入共済掛金目標（7億1,322万9,000円）を大きく下回る結果となりました。

なお、共済金の支払額に関しましては、被共済者の増加に伴い、支払件数も増加傾向にありましたが、特に、後遺障害給付の件数と高額支払が顕著でありました。

【 総 括 表 】

区 分	平成22年度	平成21年度
年度末被共済者数（人）	42,766	29,083
収入共済掛金額（円）	611,605,950	461,396,200
共済金支払金額（円）	140,511,305	82,387,300
共済金支払率	23.0%	17.9%

※ 「収入共済掛金額」及び「共済金支払金額」には、特約分を含む。

※ 共済金支払率(%)=共済金支払金額/収入共済掛金額×100（以下同じ）

3 支払余力の状況

中小企業等協同組合法が求める「支払余力比率（共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率）」は200%以上であり、当組合においては、前年度実績508.6%に対し、平成22年度は516.4%と、十分な支払余力を確保しております。

【支払余力比率算出式】

$$\frac{\text{支払余力の総額 } 150,502 \text{ 千円}}{\text{リスクの合計額 } 58,284 \text{ 千円} \times 1/2} \times 100 = 516.4\%$$

注：上記「支払余力比率」は中小企業等協同組合法の規定により算出したものであり、保険会社等において公表するソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

4 他の法人との業務上の提携の状況

平成19年5月に、財団法人神奈川県経営者福祉振興財団（主たる事務所：横浜市中区元浜町四丁目32番地、代表者：理事長 宇田川一彦）とともに「かながわ中小企業パートナー」を発足して以来、それぞれの特色を活かしながら、相互協力・連携のもと、県内中小企業の発展並びに地域社会の福祉向上と安定した生活の実現を目指して事業を展開している。

5 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度
資産合計	302,972,624	203,666,983	115,733,677
純資産合計	86,016,056	53,683,019	29,640,175
事業総利益金額	50,943,417	36,334,465	16,556,419
当期純利益金額	30,794,337	22,944,244	8,373,751

II 運営組織の状況に関する事項

1 総代会の開催状況

平成22年度通常総代会

期 日 平成22年6月17日(木) 午前10時30分
場 所 横浜市中区新港2-1-1 横浜国際船員センター ナビオス横浜
出席総代数 本人出席60人、委任状出席55人
出席理事・監事 出席理事10人、出席監事3人

議案及び議決等の状況

第1号議案 平成21年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件
(原案どおり承認)
第2号議案 平成22年度事業計画及び収支予算決定に関する件
(原案どおり承認)
第3号議案 組合借入金残高の最高限度額決定に関する件
(原案どおり承認)
第4号議案 役員報酬決定に関する件
(原案どおり承認)
第5号議案 役員選出に関する件
(原案どおり承認)

平成22年度第1回臨時総代会

期 日 平成22年9月15日(水) 午前11時00分
場 所 横浜市中区新港2-1-1 横浜国際船員センター ナビオス横浜
出席総代数 本人出席57人、委任状出席57人
出席理事・監事 出席理事9人、出席監事3人

議案及び議決等の状況

第1号議案 共済規程一部変更に関する件
(原案どおり承認)
第2号議案 字句の一部修正委任に関する件
(原案どおり承認)
報 告 共済代理店規程及び代理店手数料規程に関する件

2 理事会の開催状況

平成22年度第1回理事会

期 日 平成22年6月1日(火) 午前10時30分
場 所 横浜市中区元浜町四丁目32番地
出席理事・監事 出席理事10人、出席監事3人

議案及び議決等の状況

第1号議案 平成21年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件
(原案どおり承認)
第2号議案 平成22年度事業計画及び収支予算決定に関する件
(原案どおり承認)
第3号議案 平成22年度通常総代会開催及び付議議案決定に関する件
(原案どおり承認)
第4号議案 組合加入承諾に関する件
(原案どおり承認)

平成22年度第2回理事会

期 日 平成22年9月1日(水) 午前10時30分
場 所 横浜市中区新港2-1-1 横浜国際船員センター ナビオス横浜
出席理事・監事 出席理事10人、出席監事3人

議案及び議決等の状況

第1号議案 共済規程一部変更に関する件
(原案どおり承認)
第2号議案 共済代理店規程制定に関する件
(原案どおり承認)
第3号議案 共済代理店手数料規程制定に関する件
(原案どおり承認)
第4号議案 共済代理店委託契約締結に係る理事の利益相反取引に関する件
(原案どおり承認)
第5号議案 苦情等対処規程制定に関する件
(原案どおり承認)
第6号議案 平成22年度第1回臨時総代会開催及び付議議案決定に関する件
(原案どおり承認)
第7号議案 組合加入承諾に関する件
(原案どおり承認)

第1号報告 平成22年度第1四半期業況報告に関する件

第2号報告 平成21年度業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧開始及び届出に関する件

平成22年度第3回理事会

期 日 平成23年2月10日（木） 午後4時00分
場 所 横浜市中区新港2-1-1 横浜国際船員センター ナビオス横浜
出席理事・監事 出席理事10人、出席監事3人

議案及び議決等の状況

第1号議案 組合加入承諾に関する件
(原案どおり承認)

報告1) 共済事業協同組合連合会設立に関する件

報告2) 平成22年度第3四半期末業況報告に関する件

平成22年度第4回理事会（中小企業等協同組合法第36条の6第4項の規定による書面決議）

期 日 平成23年3月28日（月）

議案及び議決等の状況

第1号議案 就業規則制定に関する件
(原案どおり承認)

第2号議案 就業規則附属規程制定に関する件
(原案どおり承認)

第3号議案 就業規則附属規程改定に関する件
(原案どおり承認)

3 組合員の状況

平成22年度末における出資総額は、2,451万2,700円となります。また、組合員数及び出資口数（出資1口の金額：100円）の増減については、次のとおり。

項目	年度 平成21年度末	平成22年度中の異動		平成22年度末
		加入	脱退	
組合員数(人)	5,342	2,160	236	7,266
出資口数(口)	243,035	3,486	1,394	245,127

※ 加入及び脱退組合員数・出資口数には、相続・持分譲受による加入及び持分譲渡による脱退を含む。

4 役員 の 状 況

(1) 役員 の 氏 名

役 職	氏 名
理事長	宇田川 一 彦
専務理事	國 弘 伸 一
常務理事	山 崎 隆 一
常務理事	大 植 正 一
理 事	平 本 治 次
同	金 城 浩 司
同	清 水 義 博
同	棚 橋 正 和
同	大 向 俊 明
同	山 口 宏
監 事	岩 瀬 育 一
同	中 山 いその
同	藤 島 進

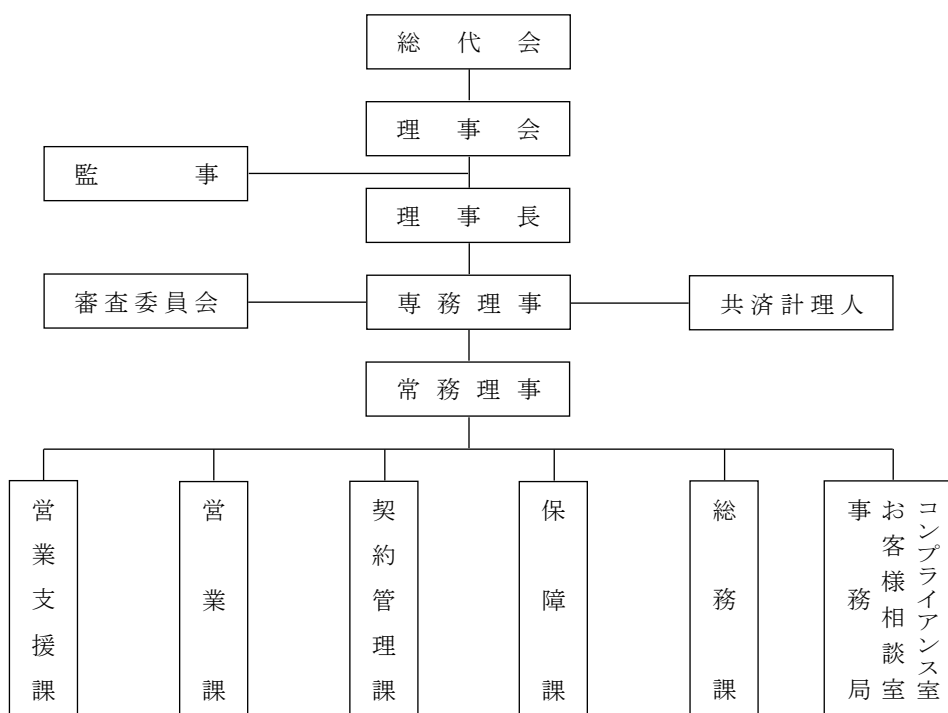
(2) 辞任した役員 の 状 況

該当なし

5 職員 の 状 況

項 目 \ 年 度	平成 21 年度末	平成 22 年度中の増減		平成 22 年度末
		増 加	減 少	
職 員 数 (人)	7	11	2	16

6 業務運営の組織図



【平成23年3月31日現在】

7 施設の設置状況

(1) 施設の名称及び所在地

施設の名称	所在地
主たる事務所	横浜市中区元浜町四丁目32番地
従たる事務所	なし

(2) 共済代理店の状況

① 共済代理店の数及び増減

項目	年度	平成22年度中の増減		平成22年度末	
		平成21年度末	増加		減少
共済代理店数		1	29	0	30

② 新設共済代理店の商号、名称又は氏名及び所在地

No.	商号、名称又は氏名	所在地
1	株式会社協同プランナー	横浜市中区弁天通 3-43-1
2	横浜振興株式会社	横浜市中区南仲通 2-21-1
3	三浦商工会議所	神奈川県三浦市三崎 2-22-16
4	小田原市橋商工会	神奈川県小田原市前川 655
5	湯河原町商工会	神奈川県足柄下郡湯河原町土肥 1-7-1
6	相模原商工会議所	相模原市中央区中央 3-12-3
7	藤沢商工会議所	神奈川県藤沢市藤沢 109 湘南NDビル 7階
8	秦野商工会議所	神奈川県秦野市平沢 2550-1
9	二宮町商工会	神奈川県中郡二宮町二宮 1156-4
10	愛甲商工会	神奈川県愛甲郡愛川町角田 104-4
11	厚木商工会議所	神奈川県厚木市栄町 1-16-15
12	城山商工会	相模原市緑区久保沢 2-5-1
13	相模湖商工会	相模原市緑区与瀬 896
14	藤野商工会	相模原市緑区小淵 1689-1
15	公益社団法人商連かながわ	横浜市中区尾上町 5-80 神奈川中小企業センター内
16	大和商工会議所	神奈川県大和市中央 1-5-40
17	寒川町商工会	神奈川県高座郡寒川町宮山 141-1
18	平塚商工会議所	神奈川県平塚市松風町 2-10
19	山北町商工会	神奈川県足柄上郡山北町山北 1889-36
20	大磯町商工会	神奈川県中郡大磯町大磯 927-12
21	鎌倉商工会議所	神奈川県鎌倉市御成町 17-29
22	小田原箱根商工会議所	神奈川県小田原市城内 1-21
23	真鶴町商工会	神奈川県足柄下郡真鶴町真鶴 1875-6
24	伊勢原市商工会	神奈川県伊勢原市伊勢原 2-7-31
25	津久井商工会	相模原市緑区中野 1029
26	海老名商工会議所	神奈川県海老名市上郷 485-2
27	南足柄市商工会	神奈川県南足柄市関本 961
28	足柄上商工会	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領 2083-2
29	茅ヶ崎商工会議所	神奈川県茅ヶ崎市新栄町 13-29

※ 本表は、当組合における共済代理店登録の順番にて表記している。

8 運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 認可事項

認可到達年月日	認可事項	認可庁
H22.9.24	共済規程変更認可	神奈川県知事

(2) 届出・提出事項

届出・提出年月日	届出・提出事項	届出・提出先
H22.6.25	決算関係書類提出	神奈川県知事
	役員変更届出	
	共済計理人の意見書及び附属報告書の写し提出	
H22.8.31	業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧開始の届出	神奈川県知事
H22.11.22	共済代理店の設置の届出	神奈川県知事
H23.2.17		
H23.2.24		
H23.3.3		
H23.3.16		

(3) その他の事項

協定締結年月日	協定事項	相手方
H22.9.29	金融ADR紛争解決措置に係る協定	横浜弁護士会

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

資 産 の 部	金 額	
I 流 動 資 産	円	円
1. 現 金		121,507
2. 預 金		173,999,997
普 通 預 金	173,999,997	
横 浜 銀 行 県 庁 支 店	146,510,173	
商 工 中 金 横 浜 支 店	18,286,779	
ゆ う ち ょ 銀 行	9,203,045	
3. 未 収 共 済 掛 金		975,320
4. 再 保 険 貸		127,232,971
5. 貯 蔵 品		3,294,501
6. 立 替 金		2,200
7. 前 払 費 用		1,195,620
8. 仮 払 金		38,850
9. 未 収 金		64,481,800
流 動 資 産 合 計		371,342,766
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		4,294,810
器 具 備 品	624,087	
付 属 設 備	1,820,623	
リ ー ス 資 産	1,850,100	
2. 無 形 固 定 資 産		41,432,628
ソ フ ト ウ ェ ア	40,231,584	
敷 金	1,201,044	
3. 外 部 出 資 金		130,200
中 小 企 業 団 体 中 央 会	30,000	
中 小 企 業 共 済 協 同 組 合	200	
商 工 中 金 株 式	100,000	
固 定 資 産 合 計		45,857,638
資 産 合 計		417,200,404

負債の部	金額	
I 流動負債	円	円
1. 支払準備金		29,135,839
普通支払準備金	19,624,280	
I B N R 準備金	9,511,559	
2. 責任準備金		80,969,731
普通責任準備金	61,726,083	
異常危険準備金	19,243,648	
3. リース債務		693,000
4. 再保険借		140,784,700
5. 諸預り金		777,470
未払持分	144,600	
返戻掛金	331,200	
職員預り金	301,670	
6. 未払費用		12,759,788
7. 未払法人税等		19,638,000
流動負債合計		284,758,528
II 固定負債		
1. 長期リース債務		1,183,035
固定負債合計		1,183,035
負債合計		285,941,563

正味資産の部	金額	
I 正味資産	円	円
1. 出資金		24,512,700
2. 法定利益準備金		13,200,000
3. 特別積立金		6,400,000
4. システム積立金		20,000,000
5. 特別危険積立金		10,000,000
6. 施設整備積立金		7,000,000
7. 当期末処分剰余金		50,146,141
当期純利益金	45,033,585	
前期繰越剰余金	5,112,556	
正味資産合計		131,258,841

貸借対照表

平成23年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

資 産 の 部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	円	円		円	円
I 流動資産		371,342,766	I 流動負債		284,758,528
現金及び預貯金		174,121,504	共済契約準備金		110,105,570
現 金	121,507		普通支払準備金	19,624,280	
預 金	173,999,997		I B N R 準備金	9,511,559	
未収共済掛金		975,320	普通責任準備金	61,726,083	
再 保 険 貸		127,232,971	異常危険準備金	19,243,648	
貯 蔵 品		3,294,501	リ ー ス 債 務		693,000
立 替 金		2,200	再 保 険 借		140,784,700
前 払 費 用		1,195,620	諸 預 り 金		777,470
仮 払 金		38,850	未 払 費 用		12,759,788
未 収 金		64,481,800	未 払 法 人 税 等		19,638,000
II 固定資産		45,857,638	II 固定負債		1,183,035
有形固定資産		4,294,810	長期リース債務		1,183,035
無形固定資産		41,432,628			
外部出資金		130,200			
			負 債 合 計		285,941,563
			I 組合員資本		131,258,841
			出 資 金		24,512,700
			法定利益準備金		13,200,000
			特別積立金		6,400,000
			システム積立金		20,000,000
			特別危険積立金		10,000,000
			施設整備積立金		7,000,000
			当期未処分剰余金		50,146,141
			当期純利益金額	45,033,585	
			前期繰越剰余金	5,112,556	
			純 資 産 合 計		131,258,841
資 産 合 計		417,200,404	負債及び純資産合計		417,200,404

損 益 計 算 書

（ 自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

損 益 計 算 書 （ 総 合 ）

事業費用の部	金 額	事業収益の部	金 額
	円		円
共 済 金	135,648,805	共 済 掛 金	559,833,850
特 約 共 済 金	4,862,500	特 約 共 済 掛 金	51,772,100
再 保 険 料	343,515,900	再 保 険 金	90,578,008
事 業 費	334,852,801	再 保 険 手 数 料	210,828,947
諸 税 負 担 金	229,522		
減 価 償 却 費	10,112,236		
普通支払準備金繰入	19,624,280	普通支払準備金戻入	17,793,200
I B N R 準備金繰入	9,511,559	I B N R 準備金戻入	14,951,058
普通責任準備金繰入	61,726,083	普通責任準備金戻入	44,237,819
異常危険準備金繰入	5,310,162		
事業費用合計	925,393,848	事業収益合計	989,994,982
事業総利益金額	64,601,134		
事業外費用の部		事業外収益の部	
		利息配当金収入	69,151
		雑 収 入	1,300
事業外費用合計	0	事業外収益合計	70,451
経常利益金額	64,671,585		
特別損失の部		特別利益の部	
特別損失合計	0	特別利益合計	0
税引前当期純利益金額	64,671,585		
税 等			
法 人 税 等	19,638,000		
計	19,638,000		
当期純利益金額	45,033,585		